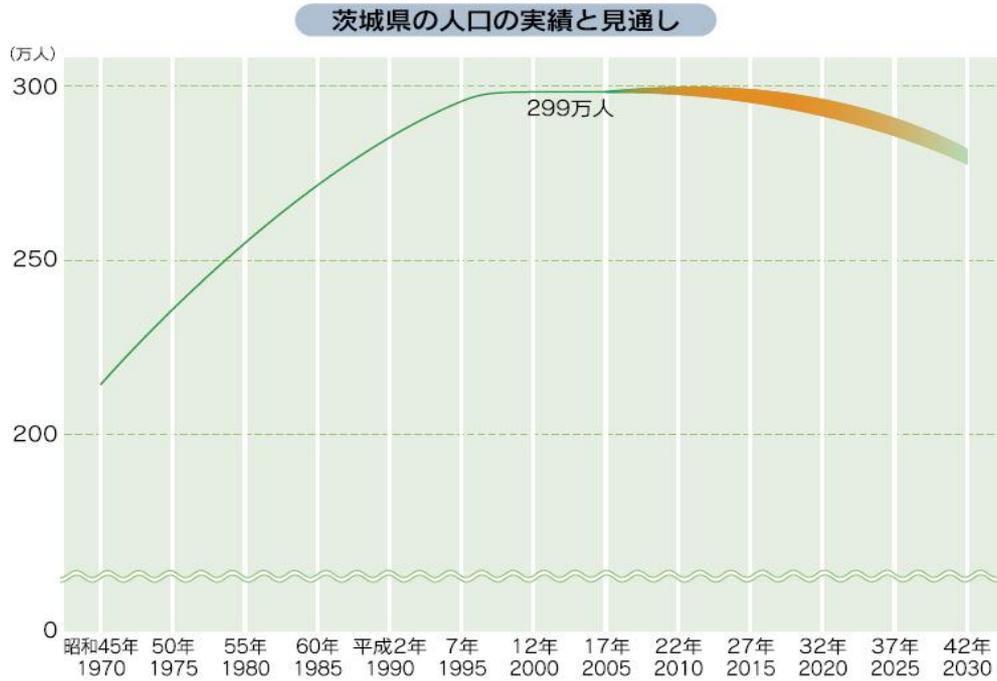


人口・経済の見通しについて

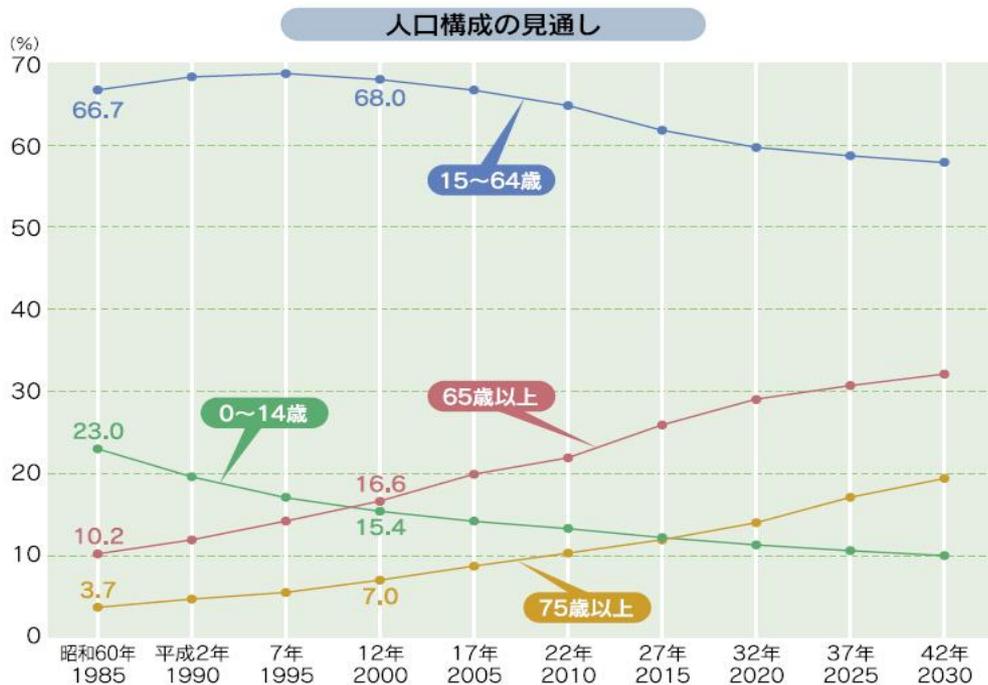
人口の見通し

1 現計画の人口見通し (H18.3 策定)



将来の人口については、不確定な要素も多く幅を持って見通す必要がありますが、平成27(2015)年頃までは、人口の自然減少が緩やかに進むものの、つくばエクスプレス沿線には魅力ある居住空間が整備され都市的な産業の集積も進み徐々に人口が定着し、一定以上の社会増加が見込まれることから、概ね295~300万人程度で安定的に推移するものと見込まれます。

より長期的には、少子化の進行に加え、高齢化が進み後期高齢者の割合が高まっていくことから、死亡者数が出生者数を大幅に上回る人口の自然減少が急激に進み、平成42(2030)年頃には、概ね270~285万人程度になるものと見込まれます。



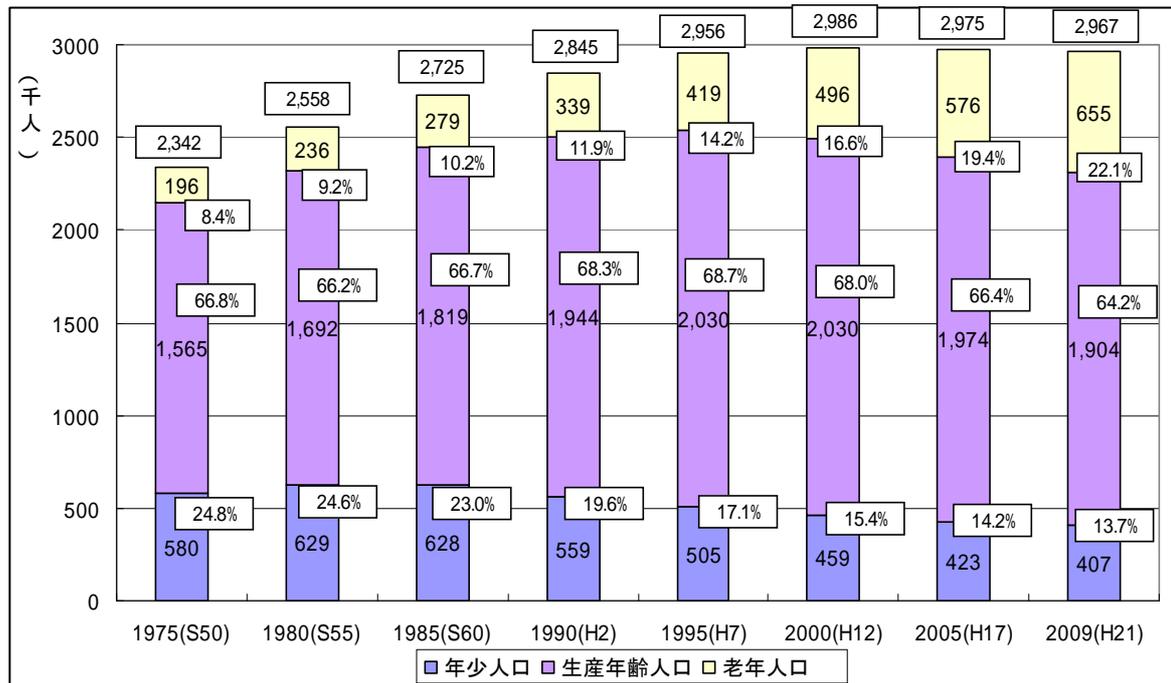
2 これまでの実績

(1) 総人口の推移

- ・直近の茨城県の人口は、平成 21 年 10 月 1 日現在、2,967,404 人（茨城県常住人口調査）であり、静岡県に次いで第 11 位（H21 総務省推計人口）となっており、概ね計画の人口見通しどおりに推移している。
 - ・年齢構成についてみると、少子高齢化の急速な進展に伴い、年少人口が減少する一方、老年人口は一貫して増加している。平成 17 年国勢調査による構成比は、年少人口が 14.2%であり、高い方からみて全国で第 17 位、老年人口については、19.4%で低い方からみて全国 9 位となっており、進展の度合いは相対的に緩やかとなっている。
- なお、平成 21 年 10 月の県常住人口調査によれば、年少人口は 13.7%、老年人口は 22.1%となっており、高齢化の傾向が一段と進んでいる。

人口の推移 (S50～H21)

(単位：千人、%)



資料：国勢調査、常住人口調査

(2) 地域別の状況

・地域別人口の推移 (各年 10/1 現在)

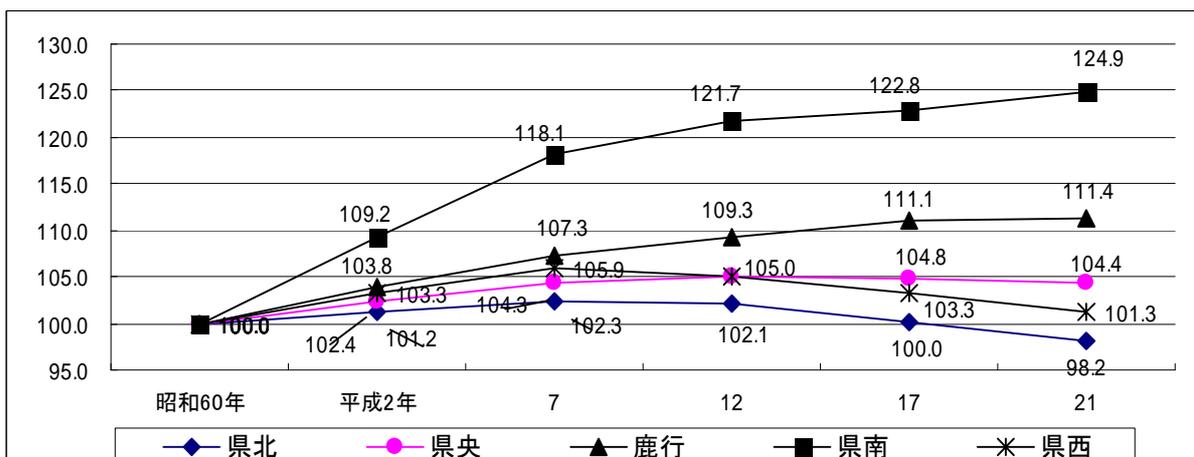
(単位：人)

	S60	H2	7	12	17	21
県北	655,070	663,014	670,327	668,674	655,302	643,291
県央	452,869	463,555	472,385	475,586	474,571	472,920
鹿行	251,008	260,664	269,218	274,237	278,915	279,513
県南	795,942	869,449	939,973	968,296	977,236	994,276
県西	570,116	588,700	603,627	598,883	589,143	577,404
県計	2,725,005	2,845,382	2,955,530	2,985,676	2,975,167	2,967,404

資料：各年国勢調査、茨城県の年齢別人口（常住人口調査）

なお、平成 17 年以前については、H18.3.27 現在の市町村区分に基づき置き換え済み

・地域別人口の推移（昭和60年人口を100とした場合の指数）



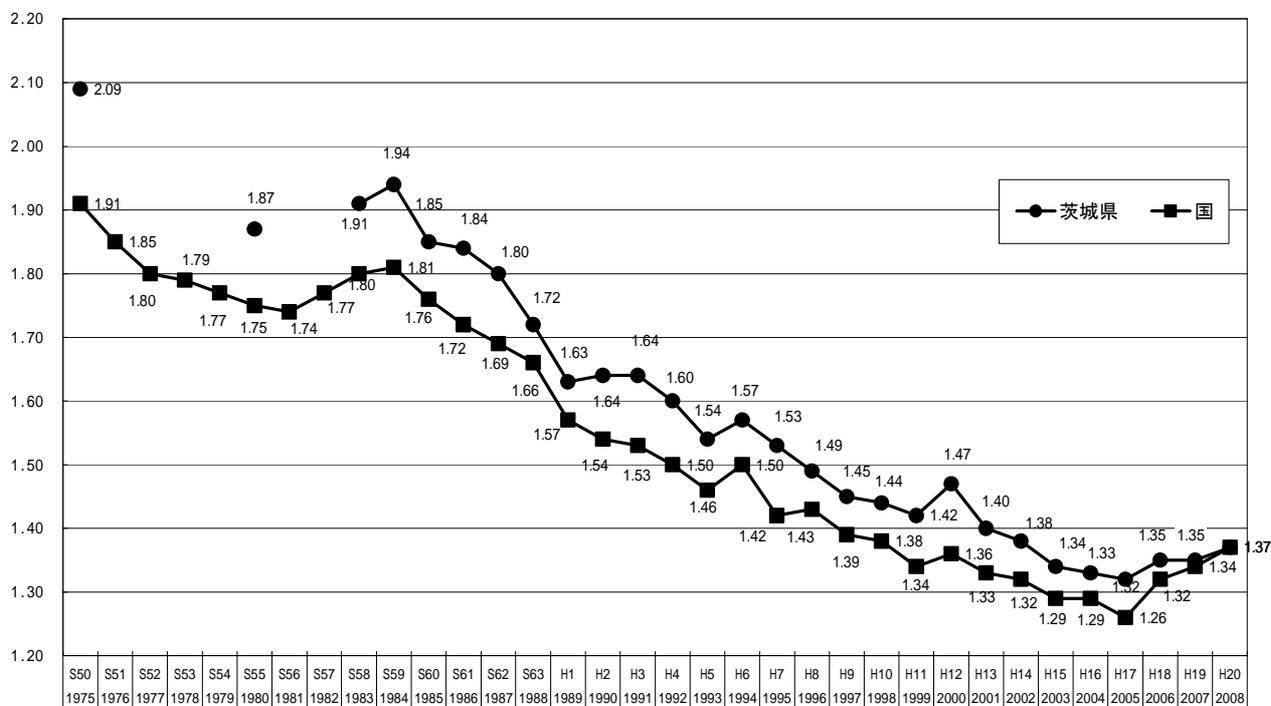
資料：各年国勢調査、茨城県の年齢別人口（常住人口調査）

(3) 自然増減について

合計特殊出生率（※）の推移

・本県の合計特殊出生率は、未婚化や晩婚化の進展等の原因により、全国と同様ほぼ一貫して低下を続け、平成17年には1.32となったが、その後若干回復し、平成20年には1.37（全国第31位）となった。また、本県の数値は、全国を常に若干上回っているが、その差は徐々に縮小しており、平成20年には全国平均と差がなくなっている。

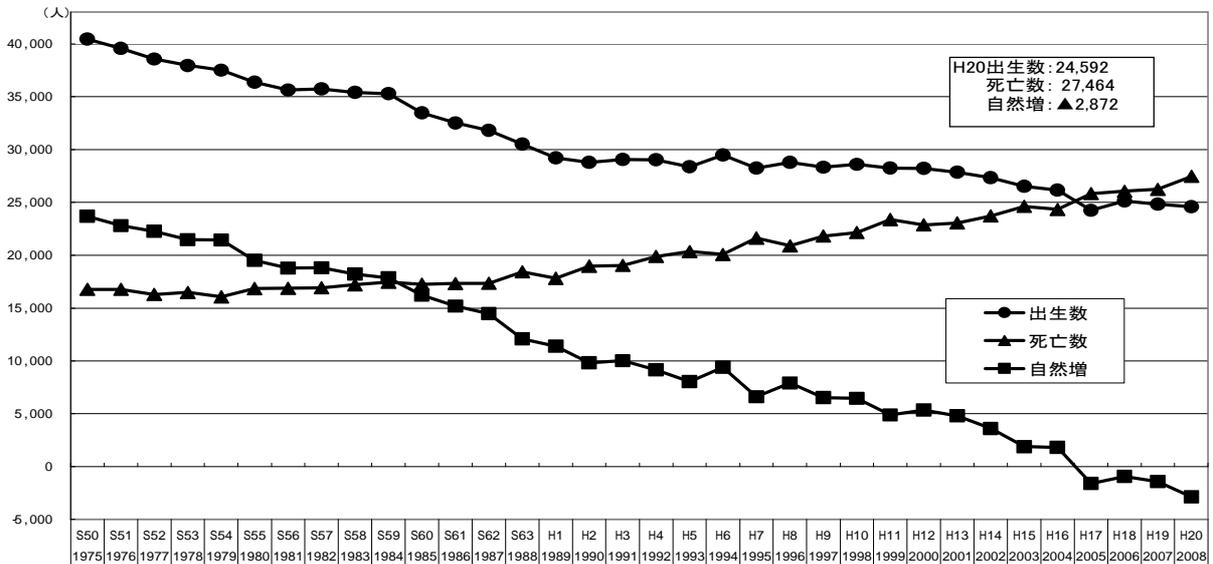
※「合計特殊出生率」：15から49歳までの女性の各年齢ごとの出生率を合計した数値であり、一人の女性が一生の間に生むであろう子どもの数を示す。



資料：茨城県人口動態統計

出生数、死亡数、自然増減の推移

- ・本県の出生数はほぼ一貫して減少傾向にある一方、死亡数は増加傾向にあり、その差である自然増はほぼ一貫して減少してきた。昭和 50 年代前半には 2 万人を超えていた自然増加数も、平成 17 年にはマイナスに転じており、今後は高齢化の進展に伴い、自然減が大幅に増加していくと予測される。



資料：茨城県人口動態統計

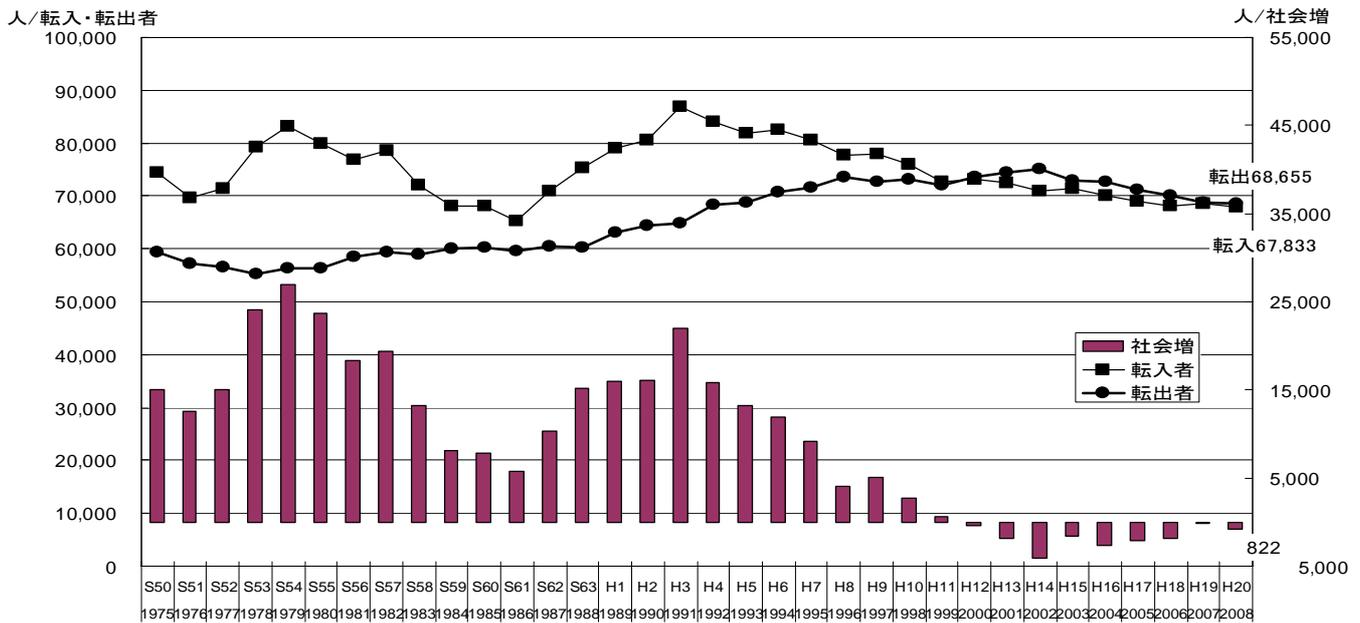
(4) 社会増減について

- ・昭和 50 年以降の社会増減をみると、転出は昭和の時代までおおむね 6 万人程度で推移してきたが、平成以降は徐々に増加し、平成 14 年に 75,099 人まで増加した。最近はやや減少傾向で推移し、平成 20 年には 67,833 人となっている。

また、転入については、昭和 54 年のあと平成 3 年にピークを迎えたが、以後減少に転じ、平成 12 年以降は転出数を下回るようになり、平成 20 年には 68,655 人となった。その結果、平成 12 年以降は社会減が続いている。

転入者が増加した理由

昭和 54 年ごろについては、大規模な住宅開発の進展に伴い東京圏の住宅の一次取得者が本県に数多く転入してきたこと、また、平成 3 年ごろについては、東京圏における急激な地価の上昇、いわゆるバブル経済の発生によって相対的に地価の安い本県に多くの人々が転入してきたこと等が考えられる。



資料：茨城県常住人口調査（※住所地不明等除く）

3 今後の人口の見通し

(1) 国立社会保障・人口問題研究所による茨城県の将来人口の推計 (H19.5)

出生率

- ・ 2005 (平成 17) 年 : 1.32
- ・ 合計特殊出生率が、平成 22~27 年に 1.28 まで低下し、その後、緩やかに回復し、2030 (平成 42) 年~2035 (平成 47) 年には、1.31 まで回復するものと想定

移動率

- ・ 純移動率が減少傾向にあることから、2000 (平成 12) 年~2005 (平成 17) 年の純移動率が縮小すると仮定し、2010 (平成 22) 年~2015 年 (平成 27) 年の純移動率は、2000 (平成 12) 年~2005 (平成 17) 年の純移動率の 0.7 倍とする。なお、2015 (平成 27) 年以降は、2010 (平成 22) 年~2015 年 (平成 27) 年の純移動率が一定のまま推移するものと仮定。

推計結果

将来の都道府県別総人口 (H19.5社人研都道府県別将来推計より) (千人)

地域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	127,768	127,176	125,430	122,735	119,270	115,224	110,679
茨 城 県	2,975	2,935	2,873	2,790	2,690	2,577	2,451
栃 木 県	2,017	2,006	1,978	1,934	1,879	1,816	1,744
群 馬 県	2,024	2,001	1,961	1,908	1,845	1,776	1,699
埼 玉 県	7,054	7,082	7,035	6,923	6,752	6,527	6,258
千 葉 県	6,056	6,108	6,087	6,008	5,879	5,706	5,498
東 京 都	12,577	12,906	13,059	13,104	13,047	12,905	12,696
神 奈 川 県	8,792	8,962	9,018	8,993	8,896	8,737	8,525

(2) 本県の人口見通しを考える上での視点

①出生率

合計特殊出生率 (平成 20 年) : 1.37 (全国・本県)

未婚化、晩婚化の動向

- ・ 生涯未婚率 (2005 年、50 歳時の未婚率)
男性 : 全国 15.96% (本県 16.17%) 女性 : 全国 7.25% (本県 4.74%)

夫婦の出生児数の動向 (第 13 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査 (夫婦調査))、
H17.6 国立社会保障・人口問題研究所)

- ・ 夫婦完結出生児数 : 2.09 人
- ・ 夫婦の理想子供数 : 2.48 人

(参考) 国の中位推計の前提条件 (2055 年時点)

- ・ 合計特殊出生率 : 1.26
- ・ 女性の生涯未婚率 (2005 年以降生まれ世代の仮定値) : 23.6%
- ・ 夫婦の完結出生児数 (同上) : 1.69 人

社会増減

- ・直近の状況：2,229 人の社会増（平成 21 年）
- ・企業誘致やT X沿線開発の動向 など

(参考) T X沿線人口の推移

(単位：人、%)

	H17.10.1	H21.10.1	増加数	増加率
つくば市	200,528	212,445	+11,917	+5.94
守谷市	53,700	60,701	+7,001	+13.03
つくばみらい市	40,174	43,557	+3,383	+8.42
3市合計	294,402	316,703	+22,301	+7.58

経済の見通し

1 現計画における経済見通しと実績

(1) 県計画における経済見通し

- ①**経済成長率**：本県の経済成長率は、2015年まで実質で、年平均1.9%程度、名目で2.4%程度と、全国をやや上回る水準で安定的に拡大を続けると見込んでいる。

(単位：十億円、%、千人)

	2005年度 (H17年度)	2010年度 (H22年度)	2015年度 (H27年度)	年平均増加率 H27/H17
県内総生産(実質)	12,306	13,703	14,843	1.9%
県内総生産(名目)	11,608	13,194	14,723	2.4%
第一次産業	254	266	292	1.4%
第二次産業	4,617	5,387	6,176	3.0%
第三次産業	6,966	7,811	8,564	2.1%
県内就業者数	1,419	1,452	1,419	0.0%
第一次産業	99	82	82	1.9%
第二次産業	489	507	495	0.1%
第三次産業	830	863	843	0.2%

注：産業別総生産には、帰属利子等が含まれるので合計は県内総生産に一致しない。

基準年＝平成7年暦年ベース、平成12年までのデータによりマクロ経済モデルを作成し推計

②経済成長のシナリオ

- ・つくばエクスプレスや高速道路、常陸那珂港、百里飛行場などの広域交通ネットワークが概成しつつあるなど、産業大県として発展する基盤が整う中で、つくば・東海・日立地域を中心に最先端の科学技術拠点が形成され、既存の工業集積と連携しつつ新世代材料や医薬品などを開発する新たな企業群が創出されるとともに、鹿島地域においては、生産効率の高い日本有数の素材生産基地が形成されることなどにより、生産性が大幅に向上。
 - ・県外からの観光客が大幅に増加するとともに、IT（情報技術）によって高度化した物流産業や利便性の高い小売業が成長するものと見込まれる。
- また、健康増進、生涯学習、子育て支援など質の高い専門的な生活サービスや、ITを活用して映像やアニメなどを制作するコンテンツ産業など新たなサービス産業の集積が進むことから、新たな雇用の場が創造。

<参考>経済見通しの前提

○推計方法 茨城マクロ計量経済モデルを作成

○主な前提条件

①人口 : 別途推計した人口見通しを採用

②国内経済：2015年までの実質経済成長率を1.5%と設定

(参考) ○「日本21世紀ビジョン」(H17.4)

・2030年度(平成42年度)までの実質経済成長率は1%台半ば

○「構造改革と経済財政の中期展望—2005年度改定」(H18.1)

・2006年度(平成18年度)以降、実質経済成長率1.5%程度あるいはそれ以上
名目経済成長率2.0%程度あるいはそれ以上

(2) 本県経済の動向

- ・平成19年度の本県の県内総生産（実質）は、約12兆9千億円となっている（本県の経済規模は広島県に次ぎ全国で第12位）。成長率については、+4.6%と3年連続でのプラス成長となっており、全国第2位の伸び率となった。
- ・なお、現計画の計画期間にあたる平成18～19年度の年平均では、3.9%のプラス成長となっており、計画を上回る経済成長を達成しているが、平成20年度にはリーマンショックの影響もあり、大幅なマイナス成長が見込まれている。

○県内総生産（実質）の推移

（単位：10億円、%）

		H14年度 2002	H15年度 2003	H16年度 2004	H17年度 2005	H18年度 2006	H19年度 2007	平均成長率 H19/H17
茨城県	県内総生産	11,532	11,836	11,748	11,946	12,341	12,904	3.9%
	成長率	2.3	2.6	0.7	1.7	3.3	4.6	
全県計	県内総生産	521,556	529,949	539,189	552,666	562,496	567,875	1.4%
	成長率	1.1	1.6	1.7	2.5	1.8	1.0	

（出典：平成19年度県民経済計算（内閣府））

一人あたりの県民所得

（単位：千円、位）

	H14年度 2002	H15年度 2003	H16年度 2004	H17年度 2005	H18年度 2006	H19年度 2007
茨城県 (順位)	2,913 (10)	2,919 (11)	2,836 (16)	2,834 (17)	2,893 (15)	3,007 (12)
全県計	2,960	2,947	2,952	3,001	3,037	3,059

（出典：平成19年度県民経済計算（内閣府））

※直近の動き

- ・県民経済計算四半期速報についてみると、平成21年の10-12月期の実質県内総生産は、前期比で+1.3%（年率換算+5.3%）となり、5期ぶりにプラスとなっている。

[県民経済計算四半期速報（QE）の推移]

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H20 10-12	H21 1-3	H21 4-6	H21 7-9	H21 10-12
実質経済 成長率 *季節調整済 ()年率	3.3	4.6	4.0 (速報値)	1.5 (6.1)	0.2 (0.8)	0.6 (2.2)	0.6 (2.6)	1.3 (5.3)

（出典：茨城県県民経済計算四半期速報 H21.10～12月期（H22.4.22）、県統計課）

2 今後の経済の見通し

(1) 国の経済見通し

- 平成 22 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (H22.1.22 閣議決定)
 - ・国内総生産の実質成長率：1.4%程度（3年ぶりのプラス成長が見込む）

- 「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」
 - ・2020 年度までの平均で、名目 3%、実質 2%を上回る成長率

■「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」概要

1. 策定年月日：H21.12.30 閣議決定
2. 目標年次：2020 年（平成 32 年）
3. 考え方
明確なビジョン：「人間のための経済」、政治のリーダーシップによる推進
公共事業依存、市場原理主義でもない「第三の道」（新たな需要の創造による成長）
市場創造型のルールの改善と支援のベストミックス
課題解決型国家を目指す（地球温暖化（エネルギー）対策と少子高齢化対策）
4. マクロ経済運営の目標
 - 経済成長率：2020 年度までの平均で、名目 3%、実質 2%を上回る成長率
 - 名目 GDP：473 兆円（2009 年度見込） 650 兆円程度（2020 年度）
 - 失業率：中期的に 3%台～低下（現在 5%超）
 - 国民の「幸福度」を表す新たな指標を開発し、その向上に向けた取組を推進
5. 戦略分野
 - ・以下の 6 つの戦略分野とし、2020 年までに達成すべき目標と主な施策を中心に方向性を明確化。
 - (1) 強みを活かす成長分野（環境・エネルギー、健康（医療・介護））
 - ①環境・エネルギー：環境関連新規市場 50 兆円超、新規雇用 140 万人、世界の温室効果ガス削減量 13 億トン以上
 - ②健康（医療・介護）：医療・介護・健康産業の成長産業化、新規市場約 45 兆円、新規雇用約 280 万人
 - (2) フロンティアの開拓による成長分野（アジア、観光・地域活性化）
 - ③アジア：アジア太平洋自由貿易圏の構築、ヒト・モノ・カネの流れを倍増、アジアの所得倍増
 - ④観光・地域活性化
 - ・訪日外国人 2,500 万人、経済波及効果約 10 兆円・新規雇用 56 万人
 - ・食料自給率 50%、木材自給率 50%以上、農産物輸出 1 兆円
 - (3) 成長を支えるプラットフォーム（科学・技術、雇用・人材）
 - ⑤科学・技術：官民の研究開発投資を GDP 比 4%以上、理工系博士課程修了者の完全雇用
 - ⑥雇用・人材：フリーター半減、女性 M 字カーブ解消、待機児童問題を解消など
6. 今後の取組
 - ・2010 年 6 月を目途に「成長戦略策定会議」において「新成長戦略」を最終的に取りまとめ。

(2) 本県の経済見通しを考える上での視点

① 少子高齢化と人口減少

- ・若者・女性・高齢者などの労働市場への参加促進、社会全体での職業能力開発等の人材育成
- ・高い成長と雇用創出が見込める医療・介護・健康関連サービス市場への展開
- ・科学技術やITを活用した、一層の労働生産性の向上

② グローバル化

- ・茨城空港の活用による韓国をはじめ中国など東アジアとの交流促進
- ・革新的な技術を活かし、環境問題などアジア市場が抱える課題解決への貢献
- ・アジアや世界の優秀な海外人材の受入促進、国際的に活躍できる人材の育成

環境・エネルギー、イノベーション

- ・つくば・東海・東京の科学技術連携軸の強化を図り、環境・エネルギーやロボット、医薬品、食品などの新産業や新技術の創出
- ・食料自給率向上への貢献、農商工連携等による農林水産業の成長産業化

④ 陸・海・空の広域交通ネットワークの積極的な活用

- ・自動車関連産業をはじめとした一層の企業誘致と県内産業の競争力の強化
- ・広域観光の推進による交流人口の拡大